

平成17年3月期
決算説明資料

MIZUHO

みずほ信託銀行株式会社

(目 次)

平成17年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	1
	【 連 】		2
2. 利 鞘	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	3
3. 有価証券関係損益	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	3
4. 有価証券評価差額等			
有価証券の評価基準			4
評価差額等（時価のあるもの）	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	4
5. 有価証券償還予定額	【 単 】		5
6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単 】		5
7. 退職給付債務及び費用	【 単・連 】		
退職給付債務			6
退職給付関係費用			6
8. 自己資本比率	【 単・連 】		7
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	8
	【 連 】		9
2. 貸倒引当金等の状況	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	10
3. リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	10
4. 金融再生法開示債権	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	11
	【 連 】		12
5. 金融再生法開示債権の保全状況			
金融再生法開示債権及び保全額	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	13
保全率等	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	14
6. 自己査定による分類債権額	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	15
7. 不良債権の状況	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	16
8. 不良債権のオフバランス化実績			
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	17
オフバランス化累計額と進捗率	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	17
16年下期におけるオフバランス化実績内訳	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
9. 不良債権売却元本	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
10. 債権放棄	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	18
11. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	19
業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	19
個人向け貸出金	【 単 】		20
中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	20
12. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	【 単 】		20
アジア向け貸出金	【 単 】		21
中南米向け貸出金	【 単 】		21
13. 預金者別預金残高	【 単 】		22
平成18年3月期 業績予想	【 単・連 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 >	22
その他			
1. 経営合理化の状況等			
役員数及び従業員数	【 単 】		23
拠点数	【 単 】		23

平成17年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	17年3月期		16年3月期
		前期比	
1 業務粗利益	145,514	9,481	136,033
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(148,254)	(6,241)	(142,012)
3 資金利益	41,606	2,141	39,464
4 信託報酬	62,807	761	62,045
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	(65,546)	(2,478)	(68,024)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(15,697)	(5,672)	(21,370)
7 (うち信託勘定与信関係費用) () A	(2,739)	(3,239)	(5,979)
8 (貸出金償却)	(2,114)	(3,002)	(5,117)
9 (共同債権買取機構売却損)	-	(172)	(172)
10 (その他の債権売却損)	(624)	(65)	(690)
11 役務取引等利益	33,805	9,163	24,642
12 特定取引利益	424	280	704
13 その他業務利益	6,870	2,305	9,176
14 経費(除く臨時処理分) ()	71,389	460	70,928
15 人件費	27,419	1,608	29,027
16 物件費	40,961	1,017	39,943
17 税金	3,009	1,050	1,958
18 一般貸倒引当金純繰入額 () B	1,260	3,715	2,455
19 業務純益	72,864	5,304	67,559
20 うち国債等債券損益	6,714	2,029	8,743
21 実質業務純益(注1)	76,864	5,780	71,083
22 除く国債等債券損益	70,150	7,810	62,340
23 臨時損益	35,660	8,826	26,833
24 株式等損益 C	8,793	4,746	4,046
25 銀行勘定与信関係費用 () D	33,167	16,431	16,736
26 その他	11,285	2,857	14,143
27 経常利益	37,204	3,522	40,726
28 特別損益	8,246	2,285	10,531
29 うち減損損失	348	348	-
30 うち動産不動産処分損益	670	13,737	13,066
31 うち退職給付関連損益	690	14,934	14,244
32 うち償却債権取立益	2,404	797	1,607
33 うち東京都銀行税還付税金等	-	4,189	4,189
34 うち投資損失引当金純取崩額(注2) E	644	644	-
35 うち貸倒引当金純取崩額等(注2) F	5,566	2,007	3,558
36 税引前当期純利益	45,450	5,807	51,258
37 法人税、住民税及び事業税 ()	58	9	48
38 法人税等調整額 ()	21,151	116	21,268
39 当期純利益	24,241	5,699	29,941
40 与信関係費用 A+B+D-F	31,601	14,899	16,701
41 株式等損益 C+E	9,437	5,390	4,046
42 経常収益	203,640	1,814	205,455

(参考)与信関係費用の内訳

43	信託勘定与信関係費用	2,739	3,239	5,979
44	一般貸倒引当金純繰入額	8,548	6,093	2,455
45	貸出金償却	16,143	6,165	9,978
46	個別貸倒引当金純繰入額	19,500	14,039	5,461
47	その他の債権売却損	1,949	624	1,325
48	債権売却損失引当金純繰入額	-	358	358
49	特定債務者支援引当金繰入額	-	3,200	3,200
50	特定海外債権引当勘定純繰入額	216	188	28
51	その他の不良債権処理	32	32	-
52	合計	31,601	14,899	16,701

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用 + 一般貸倒引当金純繰入額

(注2) 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施していません。

【連結】

(百万円)

	17年3月期	16年3月期	
		前期比	
1 連結粗利益	164,113	9,672	154,441
2 資金利益	41,466	1,947	39,519
3 信託報酬	62,802	757	62,045
4 (うち信託勘定与信関係費用) () A	(2,739)	(3,239)	(5,979)
5 役務取引等利益	52,513	9,610	42,902
6 特定取引利益	424	280	704
7 その他業務利益	6,906	2,362	9,269
8 経費 (PLの営業経費) ()	88,948	935	88,012
9 与信関係費用 (除く信託勘定) () B	29,701	13,503	16,197
10 株式等損益	9,768	2,674	7,094
11 持分法による投資損益	243	71	314
12 その他	8,044	3,291	11,335
13 経常利益	47,431	1,126	46,304
14 特別損益	2,612	3,577	6,190
15 (うち貸倒引当金純取崩額等 (注1) C	-	358	358
16 税金等調整前当期純利益	50,044	2,451	52,495
17 法人税、住民税及び事業税 ()	1,388	710	677
18 法人税等調整額 ()	22,454	2,677	19,777
19 少数株主利益 ()	395	569	173
20 当期純利益	25,805	6,408	32,213
連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)			
21 与信関係費用 A + B - C	32,441	10,622	21,818
22 連結経常収益	231,720	5,727	237,447

(注1) 従来実施していた「引当金純取崩額等」の組替えは実施しておりません。

2. 利 鞘

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

国内3勘定

(%)

	17年3月期	前期比		16年3月期
		前期比	前期比	
1 資金運用利回 (A)	1.35	0.06		1.41
2 貸出金利回	1.68	0.01		1.69
3 有価証券利回	0.74	0.10		0.84
4 資金調達利回 (B)	0.34	0.01		0.35
5 預金等利回	0.20	0.01		0.21
6 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.01	0.05		1.06

銀行勘定(国内業務部門)+元本補填契約のある信託(貸付信託+一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	17年3月期	前期比		16年3月期
		前期比	前期比	
7 資金運用利回 (A)	1.28	0.05		1.33
8 貸出金利回	1.64	0.02		1.66
9 有価証券利回	0.63	0.06		0.69
10 資金調達利回 (B)	0.45	0.04		0.49
11 預金等利回	0.26	0.05		0.31
12 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.82	0.02		0.84

3. 有価証券関係損益

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(百万円)

	17年3月期	前期比		16年3月期
		前期比	前期比	
13 国債等債券損益	6,714	2,029		8,743
14 売却益等	7,758	458		8,217
15 売却損等 ()	589	2,205		2,794
16 償却 ()	6	6		-
17 投資損失引当金純繰入額 ()	-	-		-
18 金融派生商品損益(債券関連)	449	3,769		3,320

売却益等 = 売却益+償還益、売却損等 = 売却損+償還損

(百万円)

	17年3月期	前期比		16年3月期
		前期比	前期比	
19 株式等損益	9,437	5,390		4,046
20 売却益	10,567	1,507		9,059
21 売却損 ()	90	195		285
22 償却 ()	1,683	2,366		4,050
23 投資損失引当金純繰入額 ()	644	1,320		676
24 金融派生商品損益(株式関連)	-	-		-

4. 有価証券評価差額等

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)

評価差額等(時価のあるもの)

【単体】 < 単体 + 再生専門子会社(みずほアセット) >

(百万円)

	17年3月末					16年9月末				16年3月末				
	貸借対照表計上額					中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額		うち益	うち損	(時価)	評価差額		うち益	うち損	(時価)	評価差額		うち益
1	その他有価証券	1,353,943	103,134	111,695	8,560	1,309,343	74,250	82,302	8,052	1,092,553	77,819	85,697	7,878	
2	株 式	305,172	107,771	109,529	1,757	281,492	76,156	79,503	3,346	291,838	80,179	84,375	4,196	
3	債 券	825,454	814	1,748	934	771,695	772	2,477	1,704	596,705	2,167	903	3,070	
4	うち国債	699,661	7	901	894	650,632	270	1,837	1,566	468,512	2,113	368	2,482	
5	そ の 他	223,316	5,451	417	5,868	256,155	2,678	322	3,001	204,009	193	418	611	

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

(中間)貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、以下のとおりであります。

17年3月末	16年9月末	16年3月末
61,262 百万円	44,104 百万円	46,224 百万円

なお、満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当がありません。

【連結】

(百万円)

	17年3月末					16年9月末				16年3月末				
	連結貸借対照表計上額					中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額		うち益	うち損	(時価)	評価差額		うち益	うち損	(時価)	評価差額		うち益
6	その他有価証券	1,383,271	103,940	112,501	8,560	1,337,651	74,559	82,611	8,052	1,103,155	78,112	85,990	7,878	
7	株 式	306,140	108,577	110,335	1,757	281,818	76,466	79,812	3,346	292,149	80,473	84,669	4,196	
8	債 券	825,454	814	1,748	934	771,695	772	2,477	1,704	596,705	2,167	903	3,070	
9	うち国債	699,661	7	901	894	650,632	270	1,837	1,566	468,512	2,113	368	2,482	
10	そ の 他	251,676	5,451	417	5,868	284,137	2,678	322	3,001	214,300	193	418	611	

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めております。

(中間)連結貸借対照表計上額は、株式については、(中間)期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

また、「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、時価のない有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、以下のとおりであります。

17年3月末	16年9月末	16年3月末
61,568 百万円	44,287 百万円	46,386 百万円

なお、満期保有目的債券で時価のあるものについては該当がありません。

5. 有価証券償還予定額

【単体】

「その他有価証券」のうち満期期間があるものの期間毎の償還予定額 (億円)

	17年3月末					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		
1	その他有価証券	2,125	5,366	632	3,413	11,538
2	債 券	2,010	2,919	332	3,413	8,676
3	国 債	1,905	1,422	255	3,413	6,996
4	地 方 債	2	83	26	-	112
5	社 債	102	1,413	51	-	1,567
6	そ の 他	115	2,446	300	-	2,862

6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ(繰延ヘッジ適用分)の残存期間別想定元本 (億円)

	17年3月末				
	1年以内	1年超5年以内	5年超		
7	受取固定・支払変動	3,280	1,780	-	5,060
8	受取変動・支払固定	12	300	950	1,262
9	受取変動・支払変動	-	-	-	-
10	受取固定・支払固定	-	-	-	-
11	合 計	3,292	2,080	950	6,322

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

	17年3月末		ネット繰延損益
	繰延利益	繰延損失	
12	502	571	69

繰延ヘッジを適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

7. 退職給付債務及び費用

【単 体】

退職給付債務

(百万円)

		17年3月末		16年3月末
			前期比	
1	退職給付債務残高 (A)	116,205	70	116,276
2	(割引率)%	2.5	-	2.5
3	年金資産時価総額 (B)	119,998	5,900	114,098
4	うち退職給付信託設定額	52,068	9,324	42,744
5	未認識差異 (C)	38,584	7,694	46,278
6	会計基準変更時差異	-	1,083	1,083
7	数理計算上の差異 (償却年数10～14年)	38,584	6,610	45,195
8	前払年金費用 (D)	50,933	1,915	52,848
9	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	8,555	192	8,747

退職給付関係費用

(百万円)

		17年3月期		16年3月期
			前期比	
10	勤務費用	1,862	260	2,123
11	利息費用	2,906	569	3,476
12	期待運用収益	3,879	251	3,627
13	数理計算上の差異処理額	5,765	2,356	8,122
14	会計基準変更時差異処理額	1,083	231	1,314
15	割増退職金	71	71	-
16	過去勤務債務処理額	393	14,032	14,426
17	代行返上益	-	1,132	1,132
18	合 計	7,417	11,567	4,150

【連 結】

(百万円)

		17年3月末		16年3月末
			前期比	
19	退職給付債務残高 (A)	118,559	221	118,337
20	年金資産時価総額 (B)	121,895	6,344	115,551
21	未認識差異 (C)	39,504	7,703	47,208
22	会計基準変更時差異	-	1,025	1,025
23	数理計算上の差異	39,504	6,678	46,182
24	前払年金費用 (D)	51,765	1,732	53,498
25	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	8,925	151	9,076
26	退職給付関係費用	7,842	11,618	3,775

8. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(億円)

	17年3月末 〔速報値〕			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
1	(1) 自己資本比率	13.19%	0.53%	0.43%	13.72%	12.76%
2	Tier 比率	7.12%	0.05%	0.49%	7.17%	6.63%
3	(2) Tier	3,008	66	176	2,941	2,831
4	資本金	2,472	-	-	2,472	2,472
5	資本剰余金	122	0	0	122	122
6	利益剰余金	408	68	176	340	232
7	連結子会社の少数株主持分	16	1	2	14	13
8	(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
9	その他有価証券の評価差損()	-	-	-	-	-
10	自己株式()	0	0	0	0	0
11	為替換算調整勘定	10	3	2	7	8
12	営業権相当額()	0	0	0	0	0
13	連結調整勘定相当額()	-	-	-	-	-
14	(3) Tier (うち自己資本への算入額)	2,577	129	60	2,707	2,638
15	有価証券の含み益の45%相当額	467	131	116	335	351
16	土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%	-	-	-	-	-
17	一般貸倒引当金	237	297	226	535	464
18	負債性資本調達手段等	1,872	13	50	1,859	1,822
19	(うち永久劣後債務)	427	-	7	427	420
20	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株)	1,445	13	43	1,432	1,402
21	(4) 控除項目	16	7	4	23	20
22	(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	5,569	55	120	5,624	5,448
23	(6) リスクアセット	42,206	1,221	488	40,984	42,694
24	資産(オン・バランス)項目	40,587	1,308	405	39,278	40,993
25	オフ・バランス取引項目	1,380	142	36	1,522	1,417
26	マーケットリスク相当額に係る額	238	55	45	183	284

【単体】

(億円)

	17年3月末 〔速報値〕			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
27	(1) 自己資本比率	13.10%	0.01%	0.90%	13.11%	12.20%
28	Tier 比率	7.19%	0.15%	0.51%	7.34%	6.68%
29	(2) Tier	3,040	72	227	2,967	2,812
30	(3) Tier (うち自己資本への算入額)	2,503	160	173	2,342	2,329
31	有価証券の含み益の45%相当額	459	127	110	331	348
32	負債性資本調達手段等	1,872	13	50	1,859	1,822
33	(4) 控除項目	8	0	0	8	8
34	(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	5,534	232	399	5,301	5,134
35	(6) リスクアセット	42,230	1,815	171	40,414	42,058

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後
未収利息不計上基準:

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

銀行勘定

(百万円、%)

	17年3月末			16年9月末比		16年3月末比		16年9月末		16年3月末	
	うち銀行単体	合計	比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	976	2,996	0.08	2,484	0.07	4,977	0.15	5,481	0.16	7,973	0.24
2 延滞債権	43,203	65,621	1.96	45,576	1.35	32,701	0.95	20,044	0.61	32,919	1.01
3 3ヵ月以上延滞債権	378	378	0.01	93	0.00	303	0.00	472	0.01	682	0.02
4 貸出条件緩和債権	29,907	29,907	0.89	83,086	2.55	91,903	2.86	112,994	3.44	121,811	3.76
5 合計	74,466	98,904	2.96	40,087	1.27	64,482	2.07	138,991	4.24	163,386	5.04
6 貸出金残高	3,265,381	3,335,818	100.00	59,543	-	96,946	-	3,276,275	100.00	3,238,871	100.00
7 部分直接償却実施額	22,215	65,140		2,668		13,693		62,471		78,833	

信託勘定

(百万円、%)

	17年3月末			16年9月末比		16年3月末比		16年9月末		16年3月末	
	うち銀行単体	合計	比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	1,265	1,265	0.29	360	0.10	756	0.05	904	0.18	2,021	0.34
9 延滞債権	3,205	3,205	0.73	1,685	0.26	2,897	0.31	4,890	1.00	6,102	1.04
10 3ヵ月以上延滞債権	95	95	0.02	154	0.02	149	0.02	250	0.05	245	0.04
11 貸出条件緩和債権	5,125	5,125	1.18	2,548	0.65	10,145	1.44	2,577	0.52	15,271	2.62
12 合計	9,691	9,691	2.23	1,068	0.46	13,948	1.83	8,622	1.76	23,640	4.06
13 貸出金残高	433,770	433,770	100.00	54,268	-	147,642	-	488,039	100.00	581,413	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	17年3月末			16年9月末比		16年3月末比		16年9月末		16年3月末	
	うち銀行単体	合計	比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	2,241	4,261	0.11	2,124	0.05	5,733	0.14	6,385	0.16	9,994	0.26
15 延滞債権	46,409	68,826	1.82	43,891	1.16	29,804	0.80	24,935	0.66	39,021	1.02
16 3ヵ月以上延滞債権	474	474	0.01	248	0.00	452	0.01	722	0.01	927	0.02
17 貸出条件緩和債権	35,033	35,033	0.92	80,537	2.14	102,049	2.65	115,571	3.07	137,082	3.58
18 合計	84,158	108,595	2.88	39,019	1.04	78,431	2.01	147,614	3.92	187,026	4.89
19 貸出金残高	3,699,152	3,769,589	100.00	5,274	-	50,695	-	3,764,314	100.00	3,820,284	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【 連 結 】

銀行勘定

(百万円、%)

	17年3月末		16年9月末比		16年3月末比		16年9月末		16年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	3,260	0.09	2,416	0.07	5,294	0.16	5,676	0.17	8,554	0.26
2 延滞債権	66,569	2.02	45,458	1.36	31,619	0.92	21,110	0.65	34,950	1.09
3 3ヵ月以上延滞債権	378	0.01	93	0.00	303	0.00	472	0.01	682	0.02
4 貸出条件緩和債権	29,907	0.90	83,086	2.58	92,101	2.91	112,994	3.49	122,009	3.81
5 合 計	100,116	3.03	40,136	1.30	66,080	2.16	140,252	4.34	166,196	5.20
6 貸出金残高	3,293,403	100.00	62,003	-	98,785	-	3,231,399	100.00	3,194,617	100.00
7 部分直接償却実施額	67,718		1,695		17,777		69,414		85,496	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	17年3月末		16年9月末比		16年3月末比		16年9月末		16年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	4,525	0.12	2,055	0.05	6,050	0.15	6,580	0.17	10,575	0.28
9 延滞債権	69,774	1.87	43,773	1.17	28,721	0.78	26,000	0.69	41,052	1.08
10 3ヵ月以上延滞債権	474	0.01	248	0.00	452	0.01	722	0.01	927	0.02
11 貸出条件緩和債権	35,033	0.93	80,537	2.16	102,247	2.69	115,571	3.10	137,280	3.63
12 合 計	109,807	2.94	39,068	1.05	80,029	2.08	148,875	4.00	189,836	5.02
13 貸出金残高	3,727,174	100.00	7,734	-	48,856	-	3,719,439	100.00	3,776,030	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】＜単体＋再生専門子会社(みずほアセット)＞

(百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 貸倒引当金	48,666	11,162	7,662	59,828	56,328
2 一般貸倒引当金	22,516	29,672	22,762	52,188	45,279
3 個別貸倒引当金	25,640	18,719	15,304	6,921	10,336
4 特定海外債権引当勘定	509	209	204	719	713

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5 部分直接償却実施額	67,839	2,787	14,295	65,051	82,134
6 特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
7 貸倒引当金	50,971	11,601	8,224	62,573	59,195
8 一般貸倒引当金	23,769	29,734	22,696	53,503	46,466
9 個別貸倒引当金	26,692	18,342	14,676	8,350	12,015
10 特定海外債権引当勘定	509	209	204	719	713
11 部分直接償却実施額	70,420	1,577	18,387	71,998	88,808
12 特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
13 特別留保金	3,854	410	1,192	4,265	5,047
14 債権償却準備金	193	62	130	255	324
15 合計	4,047	473	1,323	4,521	5,371

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

3. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】＜単体＋再生専門子会社(みずほアセット)＞

(%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
16 部分直接償却実施後	49.20	6.16	14.72	43.04	34.47

【連結】

(%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
17 部分直接償却実施後	50.91	6.29	15.29	44.61	35.61

4. 金融再生法開示債権

【単体】 <単体 + 再生専門子会社(みずほアセット)>

銀行勘定

(百万円、%)

	17年3月末							16年9月末		16年3月末	
	うち銀行単体	合計	比率	16年9月末比	比率	16年3月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,247	15,132	0.43	1,172	0.03	1,070	0.04	16,304	0.47	16,202	0.47
2 危険債権	42,809	56,362	1.61	43,559	1.24	27,737	0.77	12,803	0.37	28,625	0.84
3 要管理債権	30,505	30,505	0.87	83,284	2.43	92,255	2.72	113,790	3.30	122,760	3.60
4 小計	77,562	101,999	2.92	40,898	1.22	65,588	1.99	142,898	4.15	167,588	4.92
5 正常債権	3,334,451	3,380,455	97.07	85,375	1.22	143,160	1.99	3,295,080	95.84	3,237,294	95.07
6 合計	3,412,014	3,482,455	100.00	44,477	-	77,571	-	3,437,978	100.00	3,404,883	100.00
7 部分直接償却実施額	24,776	67,702		3,026		14,015		64,675		81,717	

信託勘定

(百万円、%)

	17年3月末							16年9月末		16年3月末	
	うち銀行単体	合計	比率	16年9月末比	比率	16年3月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,827	2,827	0.65	470	0.02	1,411	0.07	3,297	0.67	4,238	0.72
9 危険債権	1,516	1,516	0.34	916	0.14	2,322	0.31	2,433	0.49	3,838	0.66
10 要管理債権	5,347	5,347	1.23	2,456	0.64	10,214	1.44	2,891	0.59	15,562	2.67
11 小計	9,691	9,691	2.23	1,068	0.46	13,948	1.83	8,622	1.76	23,640	4.06
12 正常債権	424,079	424,079	97.76	55,336	0.46	133,693	1.83	479,416	98.23	557,773	95.93
13 合計	433,770	433,770	100.00	54,268	-	147,642	-	488,039	100.00	581,413	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	17年3月末							16年9月末		16年3月末	
	うち銀行単体	合計	比率	16年9月末比	比率	16年3月末比	比率		比率		比率
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,075	17,959	0.45	1,643	0.04	2,482	0.05	19,602	0.49	20,441	0.51
15 危険債権	44,325	57,878	1.47	42,642	1.08	25,414	0.66	15,236	0.38	32,464	0.81
16 要管理債権	35,852	35,852	0.91	80,828	2.05	102,470	2.55	116,681	2.97	138,323	3.46
17 小計	87,253	111,691	2.85	39,829	1.00	79,537	1.94	151,520	3.85	191,228	4.79
18 正常債権	3,758,531	3,804,535	97.14	30,038	1.00	9,467	1.94	3,774,496	96.14	3,795,068	95.20
19 合計	3,845,785	3,916,226	100.00	9,791	-	70,070	-	3,926,017	100.00	3,986,296	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【 連 結 】

銀行勘定

(百万円、%)

	17年3月末						16年9月末		16年3月末	
		比率	16年9月末比	比率	16年3月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,373	0.48	1,237	0.04	2,370	0.08	17,611	0.53	18,743	0.57
2 危険債権	56,362	1.67	43,559	1.29	27,612	0.79	12,803	0.38	28,750	0.87
3 要管理債権	30,505	0.90	83,284	2.52	92,453	2.85	113,790	3.43	122,958	3.75
4 小計	103,241	3.07	40,963	1.27	67,211	2.13	144,204	4.35	170,452	5.20
5 正常債権	3,258,393	96.92	87,839	1.27	156,527	2.13	3,170,553	95.64	3,101,865	94.79
6 合計	3,361,634	100.00	46,876	-	89,316	-	3,314,757	100.00	3,272,318	100.00
7 部分直接償却実施額	70,283		1,339		18,107		71,622		88,391	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	17年3月末						16年9月末		16年3月末	
		比率	16年9月末比	比率	16年3月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,200	0.50	1,708	0.04	3,781	0.09	20,909	0.54	22,982	0.59
9 危険債権	57,878	1.52	42,642	1.12	25,289	0.67	15,236	0.40	32,588	0.84
10 要管理債権	35,852	0.94	80,828	2.12	102,668	2.64	116,681	3.06	138,521	3.59
11 小計	112,932	2.97	39,894	1.04	81,160	2.06	152,827	4.01	194,092	5.03
12 正常債権	3,682,472	97.02	32,503	1.04	22,833	2.06	3,649,969	95.98	3,659,638	94.96
13 合計	3,795,405	100.00	7,391	-	58,326	-	3,802,797	100.00	3,853,731	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】 < 単体 + 再生専門子会社(みずほアセット) >

金融再生法開示債権及び保全額

銀行勘定

(百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,132	1,172	1,070	16,304	16,202
2 うち 担保・保証等	14,723	67	1,795	14,791	12,928
3 うち 引当金	408	1,105	2,866	1,513	3,274
4 危険債権	56,362	43,559	27,737	12,803	28,625
5 うち 担保・保証等	23,087	17,869	4,327	5,218	18,760
6 うち 引当金	25,099	19,789	18,193	5,309	6,905
7 要管理債権	30,505	83,284	92,255	113,790	122,760
8 うち 担保・保証等	10,693	38,637	37,902	49,331	48,596
9 うち 引当金	4,638	33,348	25,598	37,986	30,236
10 合計	101,999	40,898	65,588	142,898	167,588
11 うち 担保・保証等	48,505	20,836	31,779	69,341	80,284
12 うち 引当金	30,145	14,663	10,271	44,808	40,416

「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出してあります。

信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,827	470	1,411	3,297	4,238
14 うち 担保・保証等	2,827	470	1,411	3,297	4,238
15 危険債権	1,516	916	2,322	2,433	3,838
16 うち 担保・保証等	1,379	808	2,131	2,187	3,510
17 要管理債権	5,347	2,456	10,214	2,891	15,562
18 うち 担保・保証等	3,150	945	9,136	2,204	12,286
19 合計	9,691	1,068	13,948	8,622	23,640
20 うち 担保・保証等	7,356	333	12,678	7,690	20,035

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出してあります。

信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(17年3月末:4,047百万円、16年9月末:4,521百万円、16年3月末:5,371百万円)

銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,959	1,643	2,482	19,602	20,441
22 うち 担保・保証等	17,551	538	384	18,089	17,166
23 うち 引当金	408	1,105	2,866	1,513	3,274
24 危険債権	57,878	42,642	25,414	15,236	32,464
25 うち 担保・保証等	24,467	17,060	2,196	7,406	22,270
26 うち 引当金	25,099	19,789	18,193	5,309	6,905
27 要管理債権	35,852	80,828	102,470	116,681	138,323
28 うち 担保・保証等	13,843	37,692	47,039	51,535	60,882
29 うち 引当金	4,638	33,348	25,598	37,986	30,236
30 合計	111,691	39,829	79,537	151,520	191,228
31 うち 担保・保証等	55,861	21,169	44,458	77,031	100,319
32 うち 引当金	30,145	14,663	10,271	44,808	40,416

保全率等
銀行勘定

(百万円)

	17年3月末	16年9月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 保 全 額	78,650	35,499	42,050	114,150	120,701
2 担 保 ・ 保 証 等	48,505	20,836	31,779	69,341	80,284
3 引 当 金	30,145	14,663	10,271	44,808	40,416

引当金 = 個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

4 保 全 率 部分直接償却実施後	77.1	2.7	5.0	79.8	72.0
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6 危険債権に対する保全率	85.4	3.2	4.1	82.2	89.6
7 要管理債権に対する保全率	50.2	26.4	13.9	76.7	64.2
8 要管理先債権に対する保全率	51.3	25.5	13.0	76.9	64.4

信用部分に対する引当率

(%)

9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
10 危険債権に対する引当率	75.4	5.4	5.4	70.0	70.0
11 要管理債権に対する引当率	23.4	35.5	17.3	58.9	40.7
12 要管理先債権に対する引当率	24.7	34.4	16.2	59.2	40.9

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

13 要 管 理 先 債 権	16.00	17.43	8.70	33.44	24.70
14 要管理先債権以外の要注意先債権	6.10	0.78	0.19	6.88	6.29
15 正 常 先 債 権	0.05	-	0.01	0.05	0.04

信託勘定

(百万円)

16 保 全 額	7,356	333	12,678	7,690	20,035
17 担 保 ・ 保 証 等	7,356	333	12,678	7,690	20,035

(%)

18 保 全 率	75.9	13.2	8.8	89.1	84.7
19 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
20 危険債権に対する保全率	90.9	1.0	0.4	89.8	91.4
21 要管理債権に対する保全率	58.9	17.3	20.0	76.2	78.9
22 要管理先債権に対する保全率	59.9	15.3	19.2	75.2	79.1

銀行・信託勘定合算

(百万円)

23 保 全 額	86,007	35,833	54,729	121,840	140,736
24 担 保 ・ 保 証 等	55,861	21,169	44,458	77,031	100,319
25 引 当 金	30,145	14,663	10,271	44,808	40,416

引当金 = 個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分) + 一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)

(%)

26 保 全 率 部分直接償却実施後	77.0	3.4	3.4	80.4	73.5
27 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
28 危険債権に対する保全率	85.6	2.1	4.2	83.4	89.8
29 要管理債権に対する保全率	51.5	25.1	14.3	76.7	65.8
30 要管理先債権に対する保全率	52.1	24.7	13.9	76.9	66.1

6. 自己査定による分類債権額

【単体】＜単体+再生専門子会社(みずほアセット)＞

銀行勘定

(億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 総与信残高(注1)	34,824	444	775	34,379	34,048
2 非分類	31,945	661	1,152	31,284	30,793
3 分類額合計(注2)	2,878	216	376	3,095	3,255
4 分類	2,796	275	428	3,072	3,225
5 分類	81	59	52	22	29
6 分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	677	30	140	646	817

信託勘定

(億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
8 総与信残高(注1)	4,337	542	1,476	4,880	5,814
9 非分類	3,828	500	1,350	4,328	5,178
10 分類額合計(注2)	509	42	125	551	635
11 分類	508	41	123	549	631
12 分類	1	1	1	2	3
13 分類	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
14 総与信残高(注1)	39,162	97	700	39,260	39,862
15 非分類	35,774	160	198	35,613	35,972
16 分類額合計(注2)	3,387	258	502	3,646	3,890
17 分類	3,304	316	552	3,621	3,857
18 分類	83	57	50	25	32
19 分類	-	-	-	-	-

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
20 総与信残高(注1)	33,616	468	893	33,147	32,723
21 非分類	30,736	671	1,274	30,064	29,462
22 分類額合計(注2)	2,879	203	381	3,082	3,261
23 分類	2,796	261	433	3,057	3,229
24 分類	83	58	51	24	31
25 分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	702	13	181	716	883

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単体】 <単体 + 再生専門子会社(みずほアセット)>

<銀行・信託勘定合計>

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 6,910	590	17,368	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 17,959 保全率:100%	破綻先債権 4,261
実質破綻先 11,049	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 57,878	25,372	24,193	8,312 直接償却・引当 75.3%	引当金は 非分類に 計上	危険債権 57,878 保全率:85.6%	延滞債権 68,826 3,095 (注3)
要 注 意 先	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	32,368	29,663		
					要管理先 62,031 (注1)	要管理債権 35,852 保全率:51.5% (注2)
その他の 要注意先			債権額に対する引当率(銀行勘定) ・その他の要注意先 :6.10% ・正常先 :0.05%		全体の保全率 77.0%	
正常先						
合計 3,916,226					合計 111,691	合計 108,595

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注1)「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2)「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

(注3)リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単体】 <単体+再生専門子会社(みずほアセット)>
<銀行・信託勘定合計>

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

		13年度上期以前	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	16年9月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,567	570	403	486	424	101	99	34	64
2	危険債権	3,208	1,618	1,506	174	121	33	1	1	0
3	13年度上期以前発生分	4,775	2,189	1,910	661	546	135	100	36	64
4	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	-	-	(371)	(185)	(143)	(81)	(62)	(34)	(27)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		80	60	24	18	5	1	0	0
6	危険債権		328	74	27	18	1	0	0	0
7	13年度下期発生分		409	134	52	37	6	1	0	0
8	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		-	(60)	(24)	(18)	(5)	(1)	(0)	(0)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			29	21	2	1	1	1	0
10	危険債権			46	3	2	0	0	0	0
11	14年度上期発生分			75	24	4	2	2	1	0
12	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			(10)	(21)	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				20	15	2	20	5	15
14	危険債権				117	102	69	41	0	40
15	14年度下期発生分				138	117	72	61	5	55
16	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				(20)	(15)	(32)	(48)	(5)	(43)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					17	5	6	4	2
18	危険債権					143	67	43	30	12
19	15年度上期発生分					161	73	50	34	15
20	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					(17)	(5)	(6)	(4)	(2)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						88	61	27	33
22	危険債権						151	5	1	4
23	15年度下期発生分						239	66	29	37
24	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						(88)	(60)	(27)	(32)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権							5	4	0
26	危険債権							60	9	50
27	16年度上期発生分							65	13	51
28	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)							(5)	(4)	(0)
29	破産更生債権及びこれらに準ずる債権									118
30	危険債権									108
31	16年度下期オフバランス化実績									226
32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								101	101
33	危険債権								534	534
34	16年度下期発生分								636	636
35	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)								(16)	(16)
36	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,567	651	492	553	478	204	196	179	16
37	危険債権	3,208	1,947	1,627	323	388	324	152	578	426
38	合計	4,775	2,598	2,120	876	867	529	348	758	409
39	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	-	-	(442)	(252)	(197)	(213)	(184)	(94)	(90)

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	17年3月末残高	オフバランス化累計額	進捗率	修正進捗率
				(%)	(%)
40	13年度上期以前発生分	36	4,739	99.2	99.9
41	13年度下期発生分	0	409	99.8	99.9
42	14年度上期発生分	1	74	97.9	99.5
43	14年度下期発生分	5	132	95.9	99.5
44	15年度上期発生分	34	126	78.3	80.9
45	15年度下期発生分	29	210	87.8	99.4
46	16年度上期発生分	13	51	78.5	84.8
47	16年度下期発生分	636			
48	合計	758	5,742		

修正進捗率とは、平成17年3月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

16年下期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

		13年上期以前 発生分	13年下期 発生分	14年上期 発生分	14年下期 発生分	15年上期 発生分	15年下期 発生分	16年上期 発生分	16年下期 オフバランス化 実績
1	清算型処理 ()	186	0	0	-	0	-	-	187
2	再建型処理 ()	15	3	-	-	-	-	0	19
3	再建型処理に伴う業況改善 ()	-	-	-	-	0	0	-	0
4	債権流動化 ()	58	-	-	27	6	-	35	127
5	直接償却 ()	236	4	-	9	2	3	5	220
6	その他 ()	41	0	0	18	6	33	9	111
7	回収・返済等 ()	41	0	0	17	5	32	6	104
8	業況改善 ()	-	-	0	0	0	1	3	6
9	合計 ()	64	0	0	55	15	37	51	226

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

		13年下期以前 実績	14年上期 実績	14年下期 実績	15年上期 実績	15年下期 実績	16年上期 実績	16年下期 実績	実績累計 (12下～)
10	清算型処理 ()	680	32	516	12	342	128	187	1,900
11	再建型処理 ()	411	0	62	9	5	13	19	521
12	再建型処理に伴う業況改善 ()	-	192	9	0	5	1	0	208
13	債権流動化 ()	758	56	1,116	71	579	62	127	2,773
14	直接償却 ()	725	43	857	69	656	154	220	2,640
15	その他 ()	1,460	229	535	144	302	194	111	2,978
16	回収・返済等 ()		185	471	114	193	89	104	
17	業況改善 ()		44	63	30	108	105	6	
18	合計 ()	2,586	554	1,381	170	577	245	226	5,742

12年下期～13年下期の実績累計

オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

		13年上期以前 発生分	13年下期 発生分	14年上期 発生分	14年下期 発生分	15年上期 発生分	15年下期 発生分	16年上期 発生分	16年下期 発生分
19	法的整理 ()	19	0	0	3	3	26	1	13
20	法的整理に準じる措置 ()	-	-	-	-	-	-	-	-
21	いわゆるゲッドカンパニー・ハッドカンパニーへの会社分割 ()	-	-	-	-	-	0	-	-
22	個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 ()	15	0	0	1	0	0	3	2
23	整理回収機構への信託 ()	-	-	-	-	-	-	-	-
24	合計 ()	34	0	1	5	4	27	4	16

9. 不良債権売却元本

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(億円)

	17年3月期	前期比	16年3月期	
25	不良債権売却元本	203	455	658
26	整理回収機構への売却	-	-	-
27	その他の売却	203	455	658

10. 債権放棄

【単体】<単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

(件、億円)

	17年3月期	前期比	16年3月期	
28	債権放棄件数	3	1	2
29	債権放棄額(債権簿価)	6	31	38

法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

11. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】＜単体＋再生専門会社（みずほアセット）＞

(億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	45,706	897	999	44,808	44,707
2 製造業	3,776	231	1,094	4,007	4,871
3 農業	-	0	0	0	0
4 林業	-	-	-	-	-
5 漁業	37	0	5	37	42
6 鉱業	70	15	17	85	87
7 建設業	1,252	0	123	1,252	1,375
8 電気・ガス・熱供給・水道業	1,363	115	187	1,478	1,551
9 情報通信業	657	19	10	638	668
10 運輸業	2,615	43	201	2,659	2,817
11 卸売・小売業	2,073	239	155	1,834	1,918
12 金融・保険業	5,009	679	1,157	5,689	6,167
13 不動産業	8,608	718	1,222	7,889	7,385
14 各種サービス	2,558	42	147	2,516	2,706
15 地方公共団体	1,793	114	558	1,908	1,235
16 その他	15,889	1,078	2,008	14,810	13,880
17 (オフショア勘定分)	114	60	104	175	219
18 政府等	27	12	10	39	38
19 金融機関	-	-	-	-	-
20 その他	87	48	93	135	181
21 合計	45,820	836	894	44,984	44,926

計数は銀行・信託勘定合計。

業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】＜単体＋再生専門会社（みずほアセット）＞

(億円)

	17年3月末		16年9月末		16年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
22 (国内店分、除くオフショア勘定分)	1,071	1,102	1,467	1,506	1,862	1,904
23 製造業	80	80	17	17	148	148
24 農業	-	-	-	-	-	-
25 林業	-	-	-	-	-	-
26 漁業	-	-	17	17	22	22
27 鉱業	-	-	-	-	0	0
28 建設業	24	50	298	332	333	370
29 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
30 情報通信業	2	2	5	5	6	6
31 運輸業	245	245	55	55	71	71
32 卸売・小売業	104	104	146	146	250	250
33 金融・保険業	2	2	3	3	16	16
34 不動産業	227	231	751	755	778	782
35 各種サービス	285	285	87	87	103	103
36 地方公共団体	-	-	-	-	-	-
37 その他	98	98	84	84	131	131
38 (オフショア勘定分)	14	14	8	8	7	7
39 政府等	-	-	-	-	-	-
40 金融機関	-	-	-	-	-	-
41 その他	14	14	8	8	7	7
42 合計	1,085	1,116	1,476	1,515	1,870	1,912
43 部分直接償却実施額	651	677	624	646	788	817

計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております)

個人向け貸出金(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 個人向け貸出金	15,605	1,084	2,045	14,521	13,559
2 住宅ローン	3,820	44	152	3,864	3,972
3 その他	11,785	1,128	2,197	10,656	9,587

計数は銀行・信託勘定合計

中小企業等に対する貸出金残高・比率(有価証券報告書ベース)

【単体】 <単体+再生専門会社(みずほアセット)>

(億円、%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	27,204	1,987	3,093	25,217	24,111
5 総貸出金残高に対する比率	59.5	3.2	5.5	56.2	53.9

計数は銀行・信託勘定合計

本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、

小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店は50人、

サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

12. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(百万円、カ国)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
6 債権額	4,315	1,992	1,943	6,307	6,258
7 対象国数	3	-	1	3	4

アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 中国	-	22	676	22	676
2 うち香港	-	22	103	22	103
3 インドネシア	5,086	2,162	2,238	7,249	7,324
4 韓国	7	111	210	119	218
5 タイ	2,731	455	862	3,187	3,593
6 マレーシア	694	119	170	813	864
7 シンガポール	374	76	753	451	1,128
8 その他	249	100	184	349	433
9 合計	9,143	3,048	5,094	12,192	14,238

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	17年3月末	16年9月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
10 中国	-	-	-	-	-
11 うち香港	-	-	-	-	-
12 インドネシア	557	18	9	576	548
13 韓国	7	3	4	10	12
14 タイ	-	-	-	-	-
15 マレーシア	233	7	3	241	229
16 シンガポール	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-
18 合計	799	29	8	829	790

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
19 パナマ	1,326	85	1,576	1,411	2,902
20 その他	16	3	6	19	22
21 合計	1,342	88	1,582	1,431	2,925

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	17年3月末	16年9月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
22 パナマ	-	-	-	-	-
23 その他	2	0	0	2	2
24 合計	2	0	0	2	2

日系・非日系含む。(非日系は最終リスク国ベース)

13. 預金者別預金残高

【 単 体 】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
1 預 金 (未 残)	2,779,371	124,423	209,921	2,654,947	2,569,450
2 うち流動性	700,160	98,614	45,731	601,545	654,428
3 個人	299,830	11,833	16,622	287,997	283,207
4 法人	373,733	75,120	21,100	298,613	352,632
5 金融機関・政府公金	26,596	11,661	8,008	14,934	18,587
6 うち定期性	1,781,903	79,429	104,569	1,861,332	1,886,473
7 個人	1,500,119	87,274	118,081	1,587,394	1,618,201
8 法人	235,610	9,789	1,449	245,399	234,161
9 金融機関・政府公金	46,172	17,634	12,062	28,538	34,110

特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

平成18年3月期 業績予想

【 単 体 】 < 単体 + 再生専門子会社(みずほアセット) >

(億円)

	中間期	通期
10 実質業務純益	265	740
11 経常利益	170	590
12 当期純利益	100	340

13 与信関係費用()	70	120
--------------	----	-----

【 連 結 】

(億円)

	中間期	通期
14 経常利益	175	600
15 当期純利益	100	345

. その他

1. 経営合理化の状況等

役員数及び従業員数

【 単 体 】

(人)

	17年3月末	16年9月末	16年3月末
1 役員数(注1)	11	11	12
2 執行役員数	16	16	17
3 従業員数(注2)	2,714	2,731	2,683

(注1) 役員数 = 取締役 + 監査役

(注2) 従業員数は有価証券報告書ベース。

拠点数

【 単 体 】

	17年3月末	16年9月末	16年3月末
4 国内本支店	37	37	38
5 国内出張所	1	1	1
6 海外支店	-	-	-
7 海外駐在員事務所	1	1	1

税効果関係説明資料

1. 繰延税金資産等の推移

【単 体】

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
1 繰延税金資産計 (A)	2,953	105	208	3,059
2 繰延税金負債計 (B)	476	114	99	361
3 小計 = (A) + (B)	2,476	220	308	2,697
4 評価性引当額	1,895	0	2	1,895
5 繰延税金資産の純額 (C)	581	220	311	801

(ご参考)

6 Tier (D)	3,040	72	227	2,967	2,812
7 (C)/(D) (%)	19.1	7.9	12.6	27.0	31.7

【連 結】

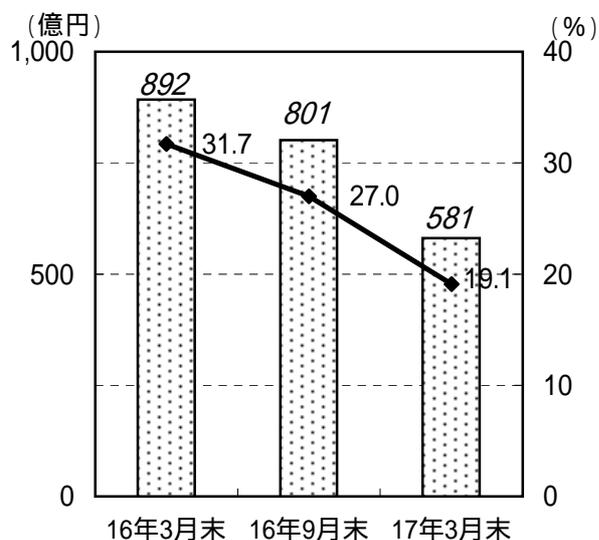
	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
8 繰延税金資産の純額 (A)	575	235	329	811

(ご参考)

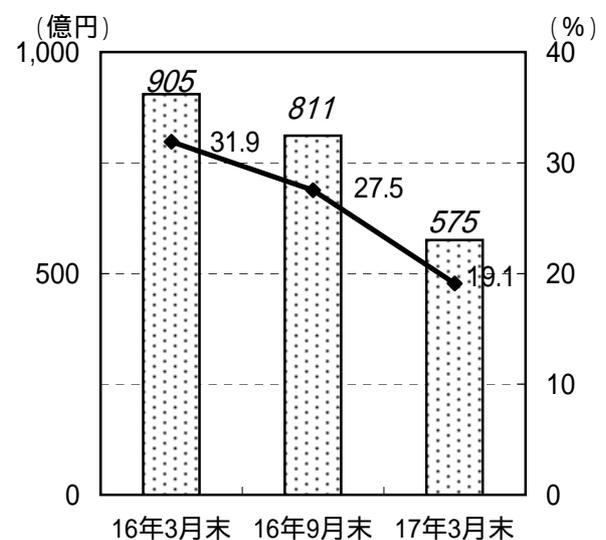
9 Tier (B)	3,008	66	176	2,941	2,831
10 (A)/(B) (%)	19.1	8.4	12.8	27.5	31.9

繰延税金資産等の推移

< 単体 >



< 連結 >



■ 繰延税金資産の純額

◆ Tier に対する比率

2. 繰延税金資産の見積等

算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が毎期継続的に相応の水準の実質業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分 ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

	(億円)
17年3月期(概算)	440
16年3月期	667
15年3月期	1,950
14年3月期	1,856
13年3月期	201
12年3月期	352

注1: 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

注2: 監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

注3: 分割・合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(億円)

将来課税所得の見積

(ご参考)

		5年間累計額 (平成17～21年度)	平成16年度
1	実質業務純益	3,768	744
2	与信関係費用 ()	430	214
3	税引前当期純利益	2,857	521
4	申告調整 (注1)	392	
5	調整前課税所得 (A) (注2)	3,249	
6	法定実効税率 (B)	40.6%	
7	調整前課税所得の繰延税金資産相当額 (C) = (A) × (B)	1,319	

23行目に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、17年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

17年3月末

8	貸倒引当金	107
9	有価証券有税償却	993
10	その他有価証券評価差額金	-
11	退職給付引当金	64
12	繰越欠損金	1,737
13	その他	50
14	繰延税金資産計 (D)	2,953
15	評価性引当額 (E)	1,895
16	(D) + (E)	1,058
17	退職給付信託設定益	62
18	リース取引に係る未実現利益	-
19	その他有価証券評価差額金 (F)	414
20	その他	-
21	繰延税金負債計 (G)	476
22	繰延税金資産の純額 (D) + (E) + (G)	581
23	調整前課税所得の繰延税金資産相当額 = (C)	1,319
24	その他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債 = (F)	414
25	調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	324

< 説明 >

将来課税所得については、17年4月に策定した中期経営計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、実質業務純益は、財産管理業務の収益力の更なる強化等により5年間累計で3,768億円を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の中期経営計画に基づき見積もり、税引前当期利益は2,857億円、調整前課税所得は3,249億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は2,953億円ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を1,895億円計上したことから、貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は581億円となりました。

尚、当該繰延税金資産の純額は、5年間の調整前課税所得3,249億円に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額1,319億円の範囲内であり、調整前課税所得の余裕額相当額は324億円であります。